

人権教育研究推進事業審査基準

1 採択案件の決定方法

提案された企画について①人権教育総合推進地域事業は推進地域の事業実施計画書ごとに、②人権教育研究指定校事業は指定校の事業実施計画書ごとに審査を行い、各評価項目の合計得点を算出し、標準偏差により補正を行った上で、人権教育研究推進事業公募要領に示した採択数及び事業規模を基準として、原則として得点の高い者から順番に、審査委員会において地域や取り組む人権課題のバランス等を総合的に勘案した上で、事業の予算の範囲内で複数のものを採択案件に決定する。

2 審査方法

事業実施計画書等に基づき、文部科学省に設置された審査委員会において書類選考を実施する。また、必要に応じて審査期間中に事業実施計画の詳細に関する追加資料の提出を求めることがある。

3 評価方法

I 評価は、事業実施計画書ごとにそれぞれ「絶対評価」にて行うものとする。以下の各項目について、次の評価基準による5段階評価とし（I（2）⑥は除く）、各委員の書面審査の評価点を標準偏差により補正した数を用いて計算した平均値（小数点以下第2位を四捨五入することとする。）を得点とする。

〔評価基準〕

5：大変優れている 4：優れている 3：妥当である

2：やや不十分である 1：不十分である

（1）趣旨・目的の妥当性、取組の意義・重要性等【5点×2＝10点】

① 人権教育に対する従来の取組の成果及び課題、児童生徒の発達段階や地域の実情等を踏まえた取組と評価できるものであること。また、他の地域・学校での取組にはない独自性を有していること。

② 他の地域・学校への波及効果が期待できる取組であること。

（2）取組の形態、実施体制等【5点×6＝30点】

① 学校・家庭・地域間の連携、関係機関・団体との連携又は校種間の連携について、必要な取組が組み入れられていること。

② 学習活動の形態として、一方的な講義形式のもののみでなく、学習者が主体的に参加できる取組が組みまれており、学習により得られた知識が社会や個人の生活の変容に資する生きた知識として内面化され、主体化されることが見込まれるものとなっていること。

③ 単発のイベントに終わることなく、一定のまとまりをもった教育活動が、計画的に進められることとなること。

④ 本事業の指定終了後も、自立的かつ発展的な運営が可能な組織体制が整えられているか。

⑤ 人権教育研究を進める上で妥当な内容の経費が計上されているか。

⑥ 経費合計が人権教育研究推進事業公募要領（別紙）2（1）④及び2（2）④に定める事業規模のおおよそ8割～10割の範囲内に含まれているか。

8割以上～10割＝5点、6割以上～8割未満＝3点、6割未満＝1点

(3) 計画の実現性・有効性等【5点×2＝10点】

- ① 取り組む人権課題について明確な目標設定があり、それに対応した実施計画になっていること。また、具体的な評価・検証方法により、本事業の効果の測定を行うこととしていること。
- ② 一年間で、一定の成果を出す計画となっていること。

Ⅱ 次に掲げる事業実施計画書についてはそれぞれの項目で定める加点を行うものとする。

※人権教育研究推進事業委託要項において定める「別紙様式1－1」、「別紙様式1－2」における「6. 加点申請」の欄に記載がない場合は加点しない。

<指導方法>

- 参加型・体験型・協力型の学習活動の推進を行うもの＝5点
- カリキュラム・マネジメントの積極的推進を行うもの＝5点
- 教科横断的学習や課題解決型学習の積極的推進を行うもの＝5点
- 一人一台端末の活用や人権課題関連施設とのオンライン講演など、積極的なICT活用を取り入れるもの＝5点

<その他>

- 過去3年間、本事業の採択実績がない次に挙げる都道府県（宮城県、秋田県、山梨県、静岡県、岡山県、沖縄県）において実施されるもの＝5点

Ⅲ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を有している場合、以下の認定等の中で該当する最も配点の高い区分により加点を行うものとする。【最大4点】

※ 内閣府男女共同参画局ホームページ「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）」について(http://www.gender.go.jp/policy/positive_act/wlb_torikumi.html)

※ 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定・プラチナえるぼし認定）等
 - ・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝1点
 - ・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝2点
 - ・認定段階3＝3.5点
 - ・プラチナえるぼし認定＝4点
 - ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が100人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝0.5点
- 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライク

るみんな認定企業・プラチナくるみんな認定企業)

- ・ くるみんな認定①（平成29年3月31日までの基準）（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号。以下「平成29年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第4条又は平成29年改正省令附則第2条第3項の規定に基づく認定）＝1点
 - ・ トライくるみんな認定＝1.5点
 - ・ くるみんな認定②（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）（次世代法施行規則の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第185号。以下「令和3年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第4条又は令和3年改正省令附則第2条第2項の規定に基づく認定（ただし、①の認定を除く。））＝1.5点
 - ・ くるみんな認定③（令和4年4月1日以降の基準）（令和3年改正省令による改正後の次世代法施行規則第4条第1項第1号及び第2号の規定に基づく認定）＝1.5点
 - ・ プラチナくるみんな認定＝4点
- 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定
- ・ ユースエール認定＝2点
- 上記に該当する認定等を有しない＝0点

【参考】

書面審査の得点の算出方法について

A委員が申請１～申請５までを審査した場合

申請者	①委員の評価点	②標準偏差	③平均点	偏差値 (委員の得点)
申請 1	75	※STDEV. P (申請 1 : 申請 5 の評価点)	※AVERAGE (申請 1 : 申 請 5 の評価点)	62.5
申請 2	70			58.6
申請 3	60			50.8
申請 4	50			43.0
申請 5	40			35.2

【委員の得点の算出方法】

※委員が評価した点数の標準偏差と平均値を計算し、偏差値を算出する。

偏差値（＝委員の得点）＝ROUND (SUM (50, 10*(評価点①－平均点③)/標準偏差②), 1)

【順位を決定する得点の算出方法】

〇〇県教育委員会（申請１）の審査をA～Eの５人でした場合

審査委員	委員の評価点	④偏差値 (委員の得点)
A	75	62.5
B	70	70.0
C	60	52.5
D	50	50.9
E	40	36.8

得点（④の平均）	54.5
----------	------

※小数点以下第２位を四捨五入